

2021 年度夏季手当妥結の判断についての横浜地本見解

6月14日、JR東労組中央本部は、2021年度夏季手当について、基準内賃金の2.0ヶ月（支払日6月29日準備でき次第）で妥結の判断をした。

JR東労組は、組合員の生活実感・労働実感から、申13号で「基準内賃金の2.7ヶ月」および「新型コロナウイルス感染症対策に対する特別手当5万円」と「JR東日本グループ社員のエンゲージメント向上、『変革のスピードアップ』実現のため、びゅう商品券5万円」を要求し、職場からのたたかいをつくり出してきた。そして、回答指定日の一日前6月10日、「基準内賃金の2.0ヶ月」という会社回答が示されたが、「足元の業績が昨年より回復傾向にあるにも関わらず、支給月数が減少していること」「組合員の生活実感と労働実感の認識が全く合っていないこと」「昨年の夏季手当2.4ヶ月を大きく下回っていること」から、JR東労組結成以来初となる申14号「緊急再申し入れ」を即日行い、今日までたたかい抜いてきた。

職場では、点呼や訓練などで管理者から「2.0も出てありがたい」「社長の判断で2.0も出していただけだ」などと語られた後に個別に感想を求められ、少しでも不満を述べると「どこにそんなお金があるんだ」と叱責されている。また、横浜支社社友会通信では「2ヶ月に満たないもっと厳しい数字を想定していた」「そんなに支給されるんですか。世間の声が怖いです」と2020年度年末手当と全く同じ感想が掲載されており、「2.0ヶ月出れば良い」という職場内世論を形成している。

私たちJR東労組は、コロナ禍での厳しい経営を無視し、無謀な要求をしているわけではない。この間も『緊急提言』を発出し、黒字経営をめざし、新型コロナウイルスの感染リスクとたたかいながら安全・安定輸送に日々尽力するとともに、労働組合としてbuy JRなどを取り組んできた。にもかかわらず、会社の債務を社員一人当たり約1,300万円であると換算し背負わせ、一方では年度末予算の使い切りの見直しや超勤削減の努力が見えないなど経営姿勢に納得感が得られない。

会社は、赤字・コロナ禍に乗じて、「変革のスピードアップ」を打ち出し「柔軟な働き方」「副業」「ワンマン」などを次々に提案・説明し、働き方改革という名のもとに労働強化が進められている。私たちの労働の価値である賃金は、2020年度夏季手当2.4ヶ月+5,000円（前々年度2.91ヶ月）、年末手当2.2ヶ月（前々年度3.18ヶ月）と期末手当の削減で年収が約10%減少し、21春闘では「ベアゼロ」「定期昇給係数2」となり、平均生涯賃金で130万円以上の減少と、大きく目減りしている。労働強化が図られる一方で、労働の価値は大きく減少しているのである。私たち労働者は、生活のため、生きるために働いているのであり、働くために生きているのではない。働く者として、これ以上黙っていて良いわけがない。

6月12日に開催した横浜地本緊急集会では、「黒字予測しながら矛盾した回答をしている。社員の意見が『コロナ禍だから仕方がない』『2.0“も”出た』という考えでは、会社回答の水準は低くなる一方だ」「周りを気にして自分で基準を決めてしまっている。自分たちは労働者であって経営者ではない。出せない理由を探すのではなく、出せる理由を探すべきだ。コロナ前に比べて業務量は増えている」と会社回答に対する怒りが述べられた。

2021年度夏季手当は妥結に至ったが、たたかいは終わりではない。21春闘での「係数2」の悔しさをバネにたたかった2021年度夏季手当の職場からのたたかいを振り返り、2021年度年末手当、さらには22春闘につなげようではないか。そして、組織強化・拡大をもってこの難局を打ち破ろう！

全組合員の職場からのたたかいに感謝を申し上げ、2021年度夏季手当妥結の判断についての横浜地本見解とする。共にたたかおう！

2021年6月16日
JR東労組横浜地方本部
第13回執行委員会